

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 NFKホールディングス
 コード番号 6494 URL <http://www.nfk-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 城寶 豊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田中 耕

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

TEL 045-575-8000

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	1,593	△12.8	31	△79.3	31	△80.8	151	32.3
21年3月期第2四半期	1,827	△36.8	150	—	161	—	114	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	5.10	—
21年3月期第2四半期	3.85	3.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	4,011	2,676	66.7	90.25
21年3月期	4,137	2,513	60.7	84.75

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 2,676百万円 21年3月期 2,513百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,820	△27.6	△143	—	△139	—	△11	—	△0.37

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

【注】詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。】

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 29,653,342株 21年3月期 29,653,342株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 256株 21年3月期 227株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 29,653,086株 21年3月期第2四半期 29,653,155株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. なお、上記予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)におけるわが国経済は、国内外での在庫調整の一巡や政府の景気対策の効果などにより、一部の景気指標や業種において回復の兆しがみられたものの、経済活動は依然低水準で自律回復には遠い状態にあり、きわめて厳しい状況で推移いたしました。当社の属する熱処理関連業界におきましても、企業業績悪化にともなう設備投資の冷え込みが一段と顕著になってきており、需要の減少による受注獲得競争の激化など、一段と厳しい経営環境が続いております。

当社におきましても、受注の落ち込みは深刻な状況となってきており、グループ全体の資源配分の見直しや社会や顧客のニーズにあった新製品開発などが急務となっております。このような状況の中、当社グループでは、積極的な営業活動を展開して受注の確保に努めるとともに、引き続き販売管理費の抑制など収益体質の強化に取組み、徹底した経費削減に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高15億9千3百万円(前年同四半期比12.8%減)、営業利益は3千1百万円(前年同四半期比79.3%減)、経常利益は3千1百万円(前年同四半期比80.8%減)、四半期純利益は1億5千1百万円(前年同四半期比32.3%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、28億1千2百万円となりました。これは、現金及び預金が3千6百万円、仕掛品が1千3百万円、未収入金(その他)が2千3百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、11億9千8百万円となりました。これは、土地及び建物等を売却したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、40億1千1百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて24.9%減少し、7億1千5百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億3千3百万円減少し、短期借入金(その他)が1億円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.7%減少し、6億1千9百万円となりました。これは、長期借入金が2千4百万円、退職給付引当金が3千万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて17.8%減少し、13億3千5百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し、26億7千6百万円となりました。これは、当第2四半期連結累計期間において、四半期純利益を1億5千1百万円計上したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して3.8%の減少となり、残高は8億3千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、4千4百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益の計上1億9千万円などのプラス要因の一方、固定資産の売却益3千9百万円、退職給付引当金の減少3千万円、仕入債務の減少1億3千万円、法人税等の支払額3千7百万円などのマイナス要因によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、6千2百万円の収入となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の売却による収入7千3百万円があったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、1億3千9百万円の支出となりました。主な内訳は、短期借入金の純減少1億円、長期借入金の返済による支出3千9百万円などによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

前回(平成21年8月12日)発表いたしました、業績予想につきましては、平成21年11月12日に業績予想の修正を行っております。具体的な内容につきましては、平成21年11月12日付にて発表の「平成22年3月期第2四半期累計期間業績予想値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①売上高及び売上原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5千万円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「手形売却損」は、営業外費用の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。

なお、前第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「手形売却損」は145千円であります。

また、前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。

なお、前第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は526千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「未収入金の増減額(△は増加)」、「その他の流動資産の増減額(△は増加)」及び「その他の流動負債の増減額(△は減少)」は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた「未収入金の増減額(△は増加)」は23,685千円、「その他の流動資産の増減額(△は増加)」は31,033千円、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」は12,410千円であります。

(4) 追加情報

連結納税制度の適用

第1四半期連結会計期間より、当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	893,908	930,412
受取手形及び売掛金	1,423,095	1,413,026
仕掛品	305,692	319,454
原材料及び貯蔵品	145,820	146,119
その他	45,288	112,377
貸倒引当金	△1,107	△5,825
流動資産合計	2,812,697	2,915,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	116,384	123,968
機械装置及び運搬具(純額)	5,438	10,616
その他(純額)	17,913	21,315
土地	699,206	737,027
有形固定資産合計	838,943	892,927
無形固定資産		
のれん	10,917	13,646
ソフトウェア	20,865	27,444
その他	702	702
無形固定資産合計	32,485	41,793
投資その他の資産		
投資有価証券	168,840	181,884
長期貸付金	896,000	896,000
その他	211,293	170,570
貸倒引当金	△948,607	△961,363
投資その他の資産合計	327,526	287,092
固定資産合計	1,198,955	1,221,813
資産合計	4,011,653	4,137,377
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	440,025	573,757
未払金	17,538	41,849
未払法人税等	32,876	18,366
賞与引当金	61,290	70,853
完成工事補償引当金	17,743	9,297
工事損失引当金	2,107	80
その他	144,334	238,655
流動負債合計	715,917	952,859

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	14,996	39,416
退職給付引当金	311,223	341,826
役員退職慰労引当金	25,196	21,211
再評価に係る繰延税金負債	261,105	261,105
その他	7,090	7,772
固定負債合計	619,611	671,331
負債合計	1,335,528	1,624,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091,252	2,091,252
利益剰余金	207,533	56,354
自己株式	△193	△192
株主資本合計	2,298,591	2,147,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,478	△16,238
土地再評価差額金	382,011	382,011
評価・換算差額等合計	377,533	365,773
純資産合計	2,676,125	2,513,187
負債純資産合計	4,011,653	4,137,377

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,827,832	1,593,891
売上原価	1,228,867	1,168,691
売上総利益	598,965	425,200
販売費及び一般管理費	448,959	394,135
営業利益	150,005	31,064
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,406	773
仕入割引	4,729	3,398
持分法による投資利益	4,072	—
その他	4,214	993
営業外収益合計	14,423	5,165
営業外費用		
支払利息	1,955	859
手形売却損	—	1,993
持分法による投資損失	—	1,545
その他	895	765
営業外費用合計	2,851	5,164
経常利益	161,576	31,065
特別利益		
固定資産売却益	—	39,914
投資有価証券売却益	29,353	—
貸倒引当金戻入額	6,061	17,669
償却債権取立益	—	49,415
受取和解金	14,000	30,000
その他	1,071	34,168
特別利益合計	50,486	171,167
特別損失		
保険解約損	32,291	—
固定資産除却損	296	9
投資有価証券評価損	—	2,925
減損損失	—	8,501
その他	526	10
特別損失合計	33,114	11,446
税金等調整前四半期純利益	178,949	190,786
法人税、住民税及び事業税	55,744	28,557
法人税等還付税額	—	△8,097
法人税等調整額	8,974	19,147
法人税等合計	64,718	39,607
四半期純利益	114,230	151,179

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	178,949	190,786
減価償却費	16,245	17,878
のれん償却額	1,364	2,729
減損損失	—	8,501
固定資産除却損	296	9
固定資産売却損益(△は益)	—	△39,914
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,940	△17,473
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,368	△30,603
受取利息及び受取配当金	△1,406	△773
支払利息	2,100	859
工事損失引当金の増減額(△は減少)	9,949	2,027
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,268	△9,562
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,050	3,985
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△6,370	8,446
持分法による投資損益(△は益)	△4,072	1,545
投資有価証券売却損益(△は益)	△28,826	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,925
仕入割引	△4,729	—
和解金	△14,000	—
保険解約損益(△は益)	32,291	—
売上債権の増減額(△は増加)	△248,388	△10,069
たな卸資産の増減額(△は増加)	△104,392	14,060
未収入金の増減額(△は増加)	△14,997	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△13,829	—
その他の流動負債の増減額(△は減少)	44,553	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,468	△130,333
その他	—	58,251
小計	△175,719	73,276
利息及び配当金の受取額	1,406	773
利息の支払額	△2,100	△859
法人税等の支払額	△123,645	△37,055
法人税等の還付額	—	8,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	△300,059	44,231

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,200	△3,018
定期預金の払戻による収入	—	6,407
投資有価証券の取得による支出	△149,546	△5,051
投資有価証券の売却による収入	452,652	99
有形及び無形固定資産の取得による支出	△121	△12,049
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	73,575
出資金の払込による支出	△1,240	—
貸付けによる支出	△1,000	△15,000
貸付金の回収による収入	5,834	21,914
その他の支出	△35,155	—
その他の収入	16,504	—
その他	—	△4,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	276,727	62,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△320,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△26,022	△39,570
自己株式の取得による支出	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△346,022	△139,571
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△369,354	△33,115
現金及び現金同等物の期首残高	944,877	866,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	575,523	833,346

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	工業炉燃焼装置 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,825,835	1,997	1,827,832	—	1,827,832
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	223,040	223,040	(223,040)	—
計	1,825,835	225,038	2,050,873	(223,040)	1,827,832
営業利益	335,611	215,074	550,686	(400,681)	150,005

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 工業炉燃焼装置関連事業 各種バーナ及び燃焼装置・各種燃焼装置並びに各種工業窯炉の
製造・販売

(2) その他の事業 投資事業等

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	工業炉燃焼装置 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,592,077	1,814	1,593,891	—	1,593,891
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	174,219	174,219	(174,219)	—
計	1,592,077	176,033	1,768,110	(174,219)	1,593,891
営業利益	186,107	166,012	352,120	(321,055)	31,064

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 工業炉燃焼装置関連事業 各種バーナ及び燃焼装置・各種燃焼装置並びに各種工業窯炉の
製造・販売

(2) その他の事業 投資事業等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	A地域	B地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	178,387	173,526	71,368	423,283
II 連結売上高(千円)	—	—	—	1,827,832
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.8	9.5	3.9	23.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 ① A地域・・・韓国、中国及び台湾
 ② B地域・・・東南アジア
 ③ その他の地域・・・中東、欧米、南米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	A地域	B地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	75,912	42,019	55,728	173,661
II 連結売上高(千円)	—	—	—	1,593,891
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.8	2.6	3.5	10.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 ① A地域・・・韓国、中国及び台湾
 ② B地域・・・東南アジア
 ③ その他の地域・・・中東、欧米、南米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。